

2011 年伊豆会議趣意書

私たちの作る新しい日本～これからの価値観～

2011 年 3 月 11 日の大地震とそれに続く津波がもたらした未曾有の大惨事、そして、福島第一原子力発電所の水素爆発・放射能漏れは、それまでの平穏な日常を一変させ、私たちに過酷な現実をつきつけることになった。私たちの前には深刻な問題がいくつも横たわっている。自然の猛威の犠牲となった被災地の復興は思うように進まず、放射能汚染の不安は去らず、電力不足の問題も解決していない。

震災直後の被災者の冷静沈着な態度が称賛され、被災地の現場力の強さが見直される一方で、震災対応・被災地復興に向けての政治の動きは鈍く、政府の原発事故対応のまずさは、わが国の危機対応能力を強く疑わせるものだった。原発事故報道では「想定外」という言葉が繰り返し使われたが、この表現は、現状認識の甘さと無責任体制、危機意識の欠如を人々に確信させることとなった。

これまで経験したことのない「想定外」の事態が生じたとき、それに対応できるシステムはわが国に存在しているのだろうか。原発事故にかぎらず、武力攻撃やテロ、金融システムのクラッシュなど、経験したことのない「想定外」の事態が生じる可能性は決して低くはない。とりわけ、平時の法制度を超える有事対応の準備やマニュアルはできているのだろうか。有事にあっても、必要な情報が中枢へ速やかに集まり、中枢の指示が必要な部署に遅滞なく伝達され、それが速やかに実行されるシステムは構築されているのだろうか。

もちろん、有事対応のシステムが構築されたとしても、優れた指揮官、リーダーがいなければ、有事には対応できない。緊急時には、瞬時に優先順位をつけ、適切な指示を出し、皆を率いていく指導者が必要だが、そのような優れた指導者を私たちは持っているのだろうか。大地震発生以来、私たちが強く感じているのは、この非常時における優れた指導者の不在である。思いつきで指示を出し頻繁に主張を変える首相、政治主導をはき違え能力ある官僚を使うことができない与党、国民の犠牲のもと政争を優先する政治家たち。指導者の資格の有無を問う前に、常識・良識すら疑わしい人々に私たちは自らの運命を委ねているように見える。

この悲劇の責任の一端は、私たち国民も負わねばなるまい。日本には指導者はいないという人たちが少なからず存在している。エリート教育に対するアレルギーも強い。第二次世界大戦後、わが国は、指導者を生み出す母体となるエリート教育を否定してきた。その結果、今の日本には、優れた人格と能力、卓越した洞察力と識見をもつ指導者を養成するための組織・機関は存在しない。戦後、わが国は優れた指導者を必要としなかったのがその大きな理由だろう。国の根幹ともいべき安全保障をアメリカに委ねたため、国全体

に責任をもち国民を守る指導者の必要性はあまり意識されなかった。私たちは、自動操縦装置に操縦を委ねているようなものだったのかもしれない。安全が保障されたフライトでは、操縦席に座るパイロットの資質や技能はあまり重視されず、飛行時の快適な乗り心地のみを追求していればよかった。

大震災後、アメリカは、被災地復興のために「トモダチ作戦」として 68 億円の予算を組み、1 万 8000 人を超える将兵を動員した。その一方で、中国は漁業監視船を尖閣諸島沖の接続水域で航行させ、ロシアは北方領土の共同開発を呼びかけた。尖閣諸島沖での中国漁船と海上保安庁巡視船との衝突事件を引き合いに出すまでもなく、領有問題に関して強硬姿勢を強める中国が、今後もわが国と衝突を繰り返すことは間違いないだろう。歴史は、ある国の国力が弱まる状況においては、他の国々がその機会を逃すことなく自国の影響力を拡大する事実を教えてくれる。

私たち日本人は、外から侵略された経験をほとんどもたず、また、第二次世界大戦後はアメリカの軍事力に守られてきたために、平和な社会の前提条件である国家安全保障の問題をきちんと論じてこなかった。しかし、今、同盟国アメリカの力が相対的に低下したときに生じる事態を、かなりの確信を持って予測する日本人は少ないだろう。

わが国では、欧米やアジアの主要国と異なり、ナショナリズム、愛国主義が戦争につながるかと考え、否定的に捉える人が多い。もちろん、偏狭で強力なナショナリズムには、排他主義を生む危険性がある。しかし、私たち多くが日本人であることをやめられないのも事実だ。日本の伝統や文化、日本社会のよさを守るためには、国の枠組みと安全を確保しなければならない。国家はなくても自由に生きていけると考える人もいるが、それは幻想にすぎない。ほとんどの人は国家によって生命と財産を守られている。日本という国がなくなったときに、日本に住む日本人の生命と財産の保障は失われるということを忘れてはならない。

グローバル化の進展によって、国家の個人に対する規制力が弱まったことは疑いない。人々の国境を超えた動きが高まり、情報や資本が国境と関係なく移動し、日本の法律や制度をどう変えても、日本の社会は外部からの影響を大きく受けざるをえない。しかし、それでも、個人の生命と財産を守ってくれる組織は、今のところ国家しか存在していない。個人は依然として国家によって守られており、同じ国家に属する人々は依然として運命共同体なのだ。

中枢の機能不全を露わにしたこの運命共同体を、私たちは立て直さなくてはならない。私たち自身の手で、今よりも輝きを放つ新しい日本を作っていかなければならない。未曾有の困難の時代にめぐり合わせた者の責務として、また、この地に生まれた自分への誇りを失わないために……。

(高山 博)